

ほっかいどうの社会保障

2011年11月5日

北海道社会保障推進協議会

Tel:011-758-2648

FAX:758-4666

消費税増税や社会保障の改悪でなく、今こそ拡充を元気になる11.11集会に、誘いあって参加しましょう！

いよいよ、「今こそ、社会保障の拡充を！学習決起集会」（11月11日）まで一週間となりました。野田内閣は、消費税の増税について国民に何の説明もなく国際公約までしました。社会保障をめぐっても、公的医療制度が解体し、アメリカ型医療制度の押しつけをはじめ、日本経済と国民生活を壊すTPPへの参加も表明しようとしています。保育、医療、介護、年金、生活保護などあらゆる分野で国民への負担増を検討しています。

当日は、エルプラザホールで、午後6時30分から、中央社保協代表委員の井上久・全労連事務局次長に講演していただき、各分野から現場の実態や幅広く広がっている取り組みについて報告していただきます。

保育士さん、中小業者さんなど報告者決まる

全道でも数十万の署名が広がっている「保育の改悪をやめて充実を求める」とりくみについて、現役の保育士さんからの発言が決まりました。生活保護の就労指導などの厳しい内容や打ち切り攻撃をやめさせた取り組みなどについて、道生連の細川久美子副会長から報告してもらいます。消費税を転嫁できず経営的に大変になっている中小業者さんから、消費税増税の影響などについて生の



井上久さんの紹介

「年越し派遣村」の実行委員とも活躍し、派遣問題をはじめ非正規労働の改善に取り組んでいます。今回の大震災でも直後から被災地で活動し、一早く現地の課題と政策提言もしています。

福祉国家と基本法研究会のメンバーでもあり、新著『新たな福祉国家を展望する』にも「仕事ならなんでもいいのか 震災で問われる雇用の質」と題して掲載されています。

また、日本医労連の執行委員でもあり、看護師問題をはじめ医療問題でも活躍しています。

ツイッターも開設しています。[@inoq123](#)ご覧ください。

の声も報告してもらうことなどが決まっています。低賃金労働者の実態やたたかいかも報告予定です。

大いに学び、各分野の取り組みも交流して、連帯した取り組みを進めましょう！

拡大する貧困の中、役割ます生活保護 反貧困ネット学習会

11月4日、反貧困ネット北海道が生活保護の問題で学習会を開きました。花園大学の吉永純教授の講演「拡大する貧困と生活保護の役割～「何を狙う『国と地方の協議』」の前に、生活保護利用者2人から執拗な就労指導の実態などが告発しました。30代男性は「派遣切りでホームレス状態になり生活保護を利用したが他人との接点なくなった。仕事が見つからないに執拗な就労指導を受けた」、母子家庭の若い母親は「産後1ヵ月で就労指導を受け、やっと見つけた仕事も給料が安いと、仕事を探そうに言われた」と告発し、改善を求めました。

吉永氏は、貧困は人間関係も希薄にさせ貧困の連鎖や孤立・無縁死ももたらす、要因には失業、ひとり親、障害・病気、高齢に加え、今では若者（非正規雇用）もあると具体的に紹介しました。日本の制度は一旦仕事を失うとすべり台のように落ち普通の生活をするのは難しい構造となっていて、最後のセーフティーネットである生活保護が不十分なため、貧困ビジネスに巻き込まれたり、刑務所の生活を自ら求める状況も生まれていると説明。他国と比べ利用率が低いことも指摘、自立のために車の所有を認めたり、預金も80万円は認めている国もあると紹介、丸裸にしてそこから自立するのは難しいと指摘しました。

生活保護をめぐる動きでは、国と地方の協議は、非公開で利用者の意見を聞かずに短時間で決めようとしているなどの手続き上の問題点とともに、3年などの受給期間の有期制、医療費の窓口負担など内容上問題も指摘しました。しかし有期制の違憲性や負担した医療費の償還払いが自治体実務が増えるなど内外から反対意見もあり予定通り進んでいないと報告。一方で生活保護基準の見直し（引き下げ）については、生活保護基準が最低賃金、年金額、非課税額の引き下げによる保育料などの諸制度にも大きく影響すると説明し引き下げるべきではないと指摘しました。

